

藤森克彦著『単身急増社会の衝撃』（日本経済新聞出版社、2010年）

本書における日本社会の実態認識とその将来予測は、そのタイトル通りに衝撃的である。

本書は、人口統計調査を駆使して、日本における“2030年問題”の到来を予測している。それはリアルで衝撃的な未来図である。本書は、単身世帯の実態と変化、そして将来像を、各種統計資料を駆使して明らかにして、それに加えて、海外における単身世帯の実態と対比させながら、取り組むべき政策的課題を明らかにしようとした著作である。

たまたま本書に出会ったのが、筆者がワーキングプアの調査研究に従事していた時であることが、読書中の衝撃の大きさを増幅したと思われる。ワーキングプアにおける単身者比率はきわめて高い。それは住居がアパートであるか施設であるのかにかかわらず、非常に高い割合であった。一度も結婚したことのない未婚者が家族から離れざるを得ない現実、既婚者が別居、離婚後に不安定な就労環境のため単身生活を続けざるを得ない現実が増大している。子どもが成長し、独立する中で一時的に生じる単身化や、老後において配偶者の死後に訪れる単身化といったライフステージの進行において不可避免的に訪れる単身化とは異なる社会現象が生じている。

“2030年問題”とは、20年後の2030年になると50～60代男性の約4分の1がひとり暮らしとなるという実態から生じる問題のことを指している。ひとり暮らしの問題は、独立を志す若者の問題から、これからは中高年以降の男性の問題となるという。

単身化の傾向は1985年以降20年間の実態変化をみても、男性は50代以上、女性は80歳以上で3倍以上に増加している。特に50～60代男性は4～5倍に増加していた。その要因は長寿化と核家族化である。これに加えて、50～60代男性の場合は未婚者の増加が重なっている。すでに50代男性の6人1人が未婚者となっており、さらに、2030年には男性全体で3割弱に到達するという（女性23%）。

こうした中高年単身世帯の増加はどのような問題を引き起こすことになるのか。同居家族のいない状態からは、ひとつは貧困に陥るリスク、もうひとつは被介護生活の困難、そして社会的孤立である。

結婚はいうまでもなく個人の選択の問題であるが、単身急増社会から生じた問題は、これまでの家族や企業をあてにした社会保障制度では対応は不可能という。そのための転換の柱となる施策は、公的介護や生活保護による共助、公助といった「公的セーフティネットの拡充」と「地域コミュニティにおけるつながりの強化」であると著者は訴える。

戦後の核家族化の進展は、老いた親世代の置き去りや、子どもの教育面での問題など、マイナス面も多くみられた。しかし、多くの問題を抱えながらも、戦後社会において核家族化は不可避であったと考えられている。本書で検証された中高年単身社会化傾向も同様の現象と理解、認識する時期が到来するのであろうか。このことを前提とした時、日本社会にとって対応を迫られる新たな問題が生じてきたことといえるだろう。

本書のメッセージは、不可避免的に訪れる2030年の中高年単身社会に向けた準備をしておくべきであるということである。

しかしながら、介護問題ひとつとっても、不十分な介護保険制度と、魅力の乏しい介護労働の根本的解決なしには、「無縁社会」とつながる高齢単身問題の解決は困難なのではないだろうか。互助的ネットワークと切り離された中高年単身者の急増を前に、我々に残された時間は少ない。

（西村博史）